

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 北陸財務局長  
【提出日】 平成18年1月31日  
【事業年度】 第80期（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）  
【会社名】 ニッコー株式会社  
【英訳名】 NIKKO COMPANY  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 誠  
【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地  
【電話番号】 076-276-2121（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画管理部長 金田 滋一  
【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地  
【電話番号】 076-276-2121（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画管理部長 金田 滋一  
【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所  
（愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	21,611,538	21,100,238	22,354,069	22,344,580	22,918,918
経常利益または 経常損失 ( ) (千円)	166,397	223,917	246,201	102,212	216,528
当期純利益または 当期純損失 ( ) (千円)	697,485	168,628	50,390	1,315	72,810
純資産額 (千円)	12,078,130	11,632,718	11,676,857	11,473,841	11,527,399
総資産額 (千円)	20,186,950	20,265,769	20,677,880	20,490,533	20,833,834
1株当たり純資産額 (円)	707.58	701.96	684.77	680.94	691.47
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失 ( ) (円)	40.86	9.93	3.01	0.08	4.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.8	57.4	56.5	56.0	55.3
自己資本利益率 (%)	5.5	1.4	0.4	0.0	0.6
株価収益率 (倍)			106.2	5,041.4	115.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,142	1,182,714	1,203,228	881,118	1,299,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,566	112,138	277,840	320,372	385,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,945	419,689	91,593	1,073,261	44,544
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,351,065	3,003,559	3,842,090	3,313,043	4,251,747
従業員数 (人)	1,135	1,073	1,095	1,096	1,097
[外 平均臨時雇用者数]	[ ]	[ 112 ]	[ 121 ]	[ 137 ]	[ 160 ]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第78期、第79期及び第80期については潜在株式がないため、また、第76期及び第77期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 第76期及び第77期は当期純損失を計上しているため株価収益率は記載していない。
4. 従業員数については、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)からグループ外への出向者を除いた就業人員で記載している。
5. 第77期より、平均臨時雇用者数が、従業員数の10%以上となっているため記載している。
6. 第77期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	19,321,311	19,112,661	20,453,749	20,568,742	20,815,080
経常利益 (千円)	63,097	77,132	439,136	483,541	583,970
当期純利益または 当期純損失( ) (千円)	433,659	333,660	76,176	398,118	151,886
資本金 (千円)	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
発行済株式総数 (千株)	17,072	17,072	17,072	17,072	17,072
純資産額 (千円)	13,350,813	12,738,793	12,803,948	12,217,853	12,065,298
総資産額 (千円)	17,855,215	18,034,014	18,696,367	19,066,644	19,316,312
1株当たり純資産額 (円)	782.14	768.71	750.87	725.09	723.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	4.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	6.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失( ) (円)	25.41	19.65	4.56	23.42	9.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.8	70.6	68.5	64.1	62.5
自己資本利益率 (%)	3.2	2.6	0.6	3.2	1.3
株価収益率 (倍)			70.2		
配当性向 (%)			176.5		
従業員数 (人)	1,003	962	983	986	974
[外 平均臨時雇用者数]	[ 59 ]	[ 83 ]	[ 94 ]	[ 104 ]	[ 120 ]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第78期については潜在株式がないため、また、第76期、第77期、第79期及び第80期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 第76期、第77期、第79期及び第80期は当期純損失を計上しているため株価収益率及び配当性向は記載していない。
4. 1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。
5. 従業員数については、関係会社等への出向者を除いた就業人員を記載している。
6. 第77期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

昭和25年8月	在外資産の整理要項に関する政令により、日硬産業株式会社を整理解散し、資本金3,750千円の日硬陶器株式会社を設立する。
昭和28年8月	商号を日硬陶業株式会社に変更する。
昭和33年6月	商号を日本硬質陶器株式会社に変更する。
昭和36年4月	松任工場（現本社工場）を新設し、陶磁器部門の松任工場への集約統合を図る。
昭和37年6月	定款の一部を変更し、合成樹脂製品の製造販売を業務項目に付加する。
昭和38年10月	本社を金沢市から松任町（現白山市）へ移転登記する。
昭和39年5月	鶴来町（現白山市）に白山タイル工業(株)を合併で設立し、磁器質製の外装タイルの製造販売を開始する。
昭和41年2月	(株)日硬陶器西部販売所と(株)日硬陶器金沢販売所が合併し、日硬陶器販売(株)（現ニッコー販売(株)）となる。（現 連結子会社）
昭和41年4月	埼玉県行田市に合成樹脂製品の専門工場（埼玉工場）を新設する。
昭和43年7月	ニューヨークに当社全額出資による現地法人NIKKO CERAMICS, INC.（当社製品のアメリカ販売総代理店）を設立する。（現 連結子会社）
昭和48年9月	マレーシアに現地資本と合併でORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.（食器メーカー）を設立する。
昭和51年7月	アルジェリア向け食器製造第1号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年2月	アルジェリア向け食器製造第2号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年7月	白山タイル工業(株)を清算の上その営業を譲り受け、デザインタイル及び食器工場（鶴来工場）として再発足させる。
昭和54年8月	本社工場にて、ボンチャイナの生産を開始する。
昭和58年1月	定款の一部を変更し工業用セラミック製品の製造販売、陶磁器製タイルの製造販売を業務項目に付加し、耐火煉瓦、陶管及び瓦の製造販売、暖房機器製品の製造販売を業務項目から削除する。
昭和58年11月	商号をニッコー株式会社に変更する。
昭和60年11月	アルミナ基板及び集積回路の本格生産を開始する。
昭和61年11月	埼玉工場にて注型高級浴槽（ケミカルセラミック浴槽）の本格生産を開始する。
昭和62年7月	還元磁器製和食器の生産を開始する。
平成元年7月	埼玉工場にて透明浴槽のプレス生産を開始する。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場する。
平成3年2月	タイのASIA TABLEWARE INDUSTRY CO., LTD.（現PATRA PORCELAIN CO., LTD.）（食器メーカー）に資本参加する。
平成5年5月	シンガポールに井元産業(株)と合併で現地法人N&I ASIA PTE LTD.（当社製品の東南アジア販売代理店）を設立する。
平成13年1月	鶴来工場にて電子セラミック製品の生産を開始する。
平成15年4月	系統連系型小型風力発電機を開発し、小型風力発電機市場に本格参入する。
平成16年1月	タイに現地資本と合併でNIKKO（Asia）Co., Ltd.（当社製品の東南アジア販売代理店）を設立する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社4社で構成され、住設環境機器事業、電子セラミック事業及び陶磁器事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりである。

(1) 住設環境機器事業

当社が製造販売を行っている。

(2) 電子セラミック事業

当社が製造販売を行っている。

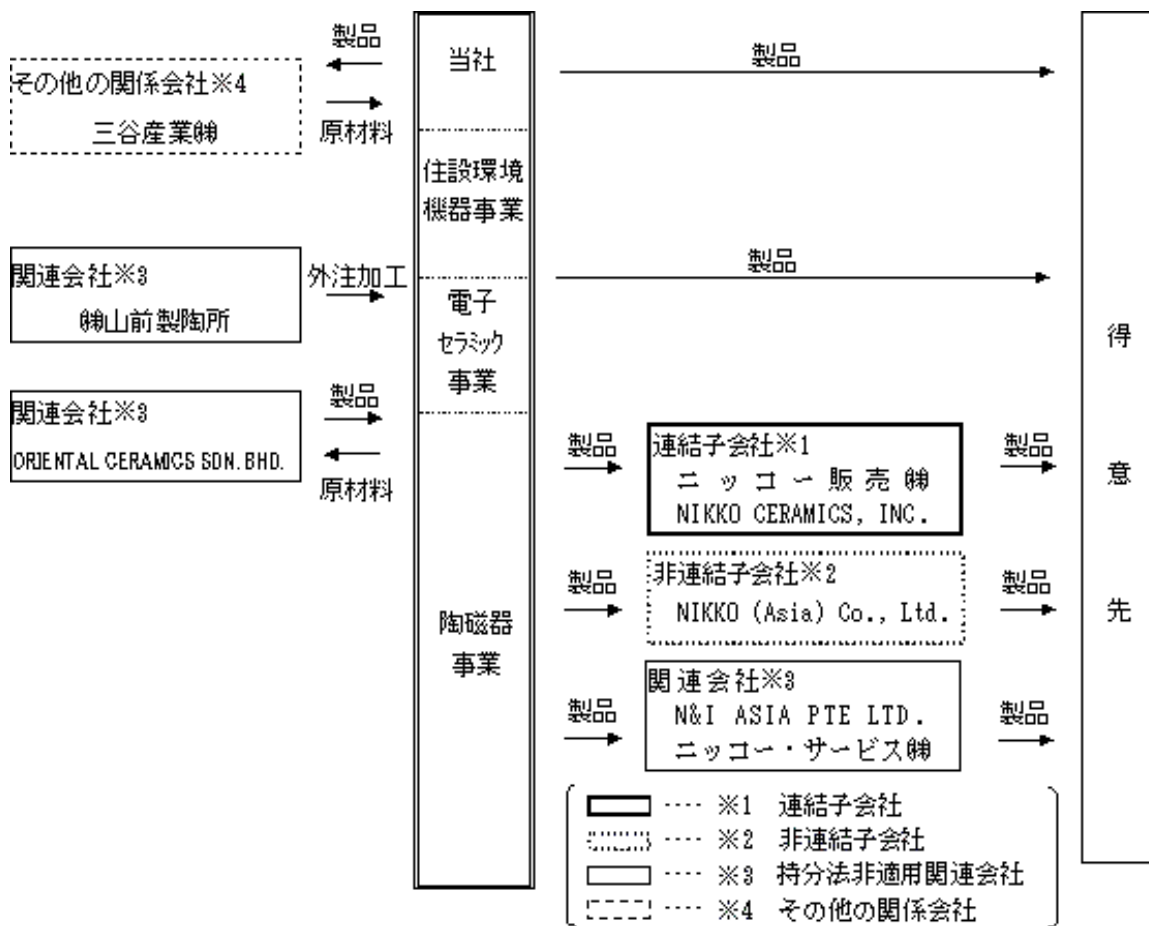
(3) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社（ニッコー販売㈱）が国内における総販売代理店として販売活動をしている。また、一部の製造工程については、関連会社1社（嵯山前製陶所）に下請させている。

海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、非連結子会社1社（NIKKO (Asia) Co., Ltd.）及び関連会社1社（N&I ASIA PTE LTD.）を東南アジアにおける販売代理店とし、関連会社1社（ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.）が陶磁器食器の一部を当社へ供給している。

更に、関連会社1社（ニッコー・サービス㈱）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っている。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料を仕入れている。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIKKO CERAMICS, INC. (注)3	米 国 ニュージャー ジー州	(千\$) 4,000	陶磁器事業	100.00	陶磁器洋食器製品の販売 資金の貸付 役員の兼任 3名
ニッコー販売(株) (注)4	大阪市東住吉 区	(千円) 470,000	陶磁器事業	94.85	陶磁器洋食器製品の販売 資金の貸付、借入金の保証 役員の兼任 3名
計2社					
(その他の関係会社) 三谷産業(株) (注)5	石川県金沢市	(千円) 3,702,000	その他	(被所有割合) 14.60 [ 16.19 ]	当社製品の販売、原材料の仕入 役員の兼任 5名
計1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの内容を記載している。
2. 役員の兼任は、平成17年10月31日現在のものである。
3. NIKKO CERAMICS, INC. は特定子会社である。  
なお、同社は債務超過となっており、主要な損益情報等は売上高681,189千円、経常損失111,975千円、  
当期純損失142,011千円、純資産額 513,701千円、総資産額839,120千円である。
4. ニッコー販売(株)は特定子会社である。なお、同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連  
結売上高に占める割合が、10%を超えており、主要な損益情報等は売上高3,316,967千円、経常損失  
205,587千円、当期純損失189,143千円、純資産額 290,174千円、総資産額2,921,594千円である。
5. 有価証券報告書を提出している。なお、議決権等の被所有割合は上記の他、被所有割合の3.36%を退職  
給付信託として拠出している。また、[ ]内は緊密な者の所有割合で外数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年10月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
住設環境機器事業	283	[ 18 ]
電子セラミック事業	319	[ 73 ]
陶磁器事業	443	[ 69 ]
全社(共通)	52	[ ]
合計	1,097	[ 160 ]

- (注) 1. 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。  
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載している。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年10月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
974 [ 120 ]	38.1	14.8	4,129,342

- (注) 1. 従業員数は関係会社への出向者を除いた就業人員である。  
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載している。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、ニッコー労働組合が組織(組合員数611人)され、セラミックス産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、米国では原油の高騰があったものの個人消費は増加し景気は拡大基調となり、わが国経済も、企業業績が回復し設備投資や個人消費も堅調に推移するなど景気は緩やかな回復傾向となった。

このような情勢のもとで、当社グループは顧客開拓やコスト削減に努めた結果、売上高は前連結会計年度比2.6%増の229億18百万円となり、経常利益は前連結会計年度比111.8%増の2億16百万円、当期純利益は72百万円（前連結会計年度は1百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 〔住設環境機器事業〕

水処理機器は、戸建て住宅向けの小型コンパクトタイプの合併処理浄化槽は減少したが、集合住宅や店舗向けの中型コンパクトタイプの合併処理浄化槽は増加した。

タイル仕様の戸建て住宅向けのフリープランのシステムバスは、オーダーメイドの多様性、高級感が市場に適応し好調に推移した。

タイル建材では、住宅用の床タイルの競争が激しく伸び悩んだ。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前連結会計年度比2.6%増の116億10百万円となり、営業利益は前連結会計年度比16.8%増の8億83百万円となった。

#### 〔電子セラミック事業〕

国内は、家庭用フォトプリンター向けの基板が増加したものの、プリンターやセンサーなどOA機器向けの基板やハイブリッドICは減少した。

輸出は東南アジア向けの通信機器向け高周波部品は低迷した。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前連結会計年度比3.5%減の50億90百万円となり、営業損益は前連結会計年度の1億16百万円の営業利益から55百万円の営業損失となった。

#### 〔陶磁器事業〕

国内においては新商品が好評となったものの量販店など小売市場向けは低迷し、ホテル・レストランなど業務用は堅調に推移した。

米国市場では、一般市場向けは伸び悩んだが、OEM商品は大幅に増加した。また、欧州向けのOEM商品も増加し、南アジアや西アジア、ロシア向けなどは堅調に推移した。

その結果、陶磁器事業の売上高は前連結会計年度比8.0%増の62億18百万円となり、営業損益は前連結会計年度の2億13百万円の営業損失に対し32百万円の営業損失となった。

- (注) 1. 当社グループにおいては「連結財務諸表」の注記に記載のとおり、所在地別セグメントを作成していないため、同セグメント別の記載はしていない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、設備投資に伴う有形固定資産の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローは減少したが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローは増加となったので、前連結会計年度末（33億13百万円）に比べ9億38百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は42億51百万円となった。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、12億99百万円（前連結会計年度8億81百万円）となった。これは、主に売上債権及びたな卸資産の減少によるものである。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億85百万円（前連結会計年度3億2千万円）となった。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものである。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度においては、短期借入金の増加により財務活動による資金の増加は、44百万円（前連結会計年度10億73百万円の減少）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	8,093,482	0.6
電子セラミック事業	4,681,101	0.5
陶磁器事業	3,741,973	9.0
合計	16,516,557	1.8

- (注) 1. 金額は販売価格による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	977,263	17.6	506,265	7.1
電子セラミック事業	4,805,372	10.1	556,527	20.1
陶磁器事業				
合計	5,782,635	11.5	1,062,792	14.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものである。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	11,610,333	2.6
電子セラミック事業	5,090,372	3.5
陶磁器事業	6,218,213	8.0
合計	22,918,918	2.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、原油価格の高騰や金利の上昇、不安定な為替など厳しい環境が予想される。

当社グループとしては、新製品の開発や新規市場の開拓を進め、コストダウンを徹底して業績の回復に全力を傾注する。

住設環境機器事業は、主力である合併処理浄化槽の販売や高度処理浄化槽の開発を推進し、好調なフリーランのシステムバスの拡販や小型風力発電の営業も強化していく。

電子セラミック事業は、受注獲得を図るべく営業の強化と開発のスピードアップを図り、経費削減を進めて収益の回復に注力する。

陶磁器事業は、国内は新商品の開発に注力し都市型ホテルやブライダル施設、老健施設等の開拓をよりいっそう進め、海外は米国市場の一般市場向けの拡販や中国、ロシアなどの新規市場の開拓も強化していく。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものが想定される。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

#### (1) 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、電子セラミック事業及び陶磁器事業は日本国内のほかアジア、米国等でも販売活動を行っている。

当社グループの製品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 為替レートの変動による影響

当社グループでは、海外連結子会社における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算している。したがって、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、陶磁器事業においては、必要に応じて外貨建取引の為替変動リスクを低減するために為替予約取引を行っているが、そのリスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性がある。

#### (3) 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部はOEMあるいは部品供給として顧客企業に納入している。当該顧客企業の業績や需要予測の変動にともなう調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社2社（ニッコー販売㈱、NIKKO CERAMICS, INC.）は、売上高の低迷により継続して営業損失を計上しており、グループ一体としての営業活動の効率化及びコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っている。

しかしながら、当面の間は営業損失の計上を予想しており、これら2社の業績が当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客満足の追求を第一に、情報化社会の進展をはじめとした市場のニーズへの速やかな対応と、環境保護に配慮した製品づくりのため、積極的に研究開発に取り組んだ。

なお、研究開発費については各事業間に関連した研究が多く、特定事業への区分を行っていないが、総額は202百万円である。当連結会計年度における各事業別の研究開発活動は次のとおりである。

### (1) 住設環境機器事業

水処理分野については、形状のコンパクト化と低コストを両立させた51人槽以上のコンパクトタイプ大型浄化槽の開発を完了し、公的な性能評価および型式認定も取得し当下期には受注を開始している。

また、環境保全の高まりから、今後の水質規制強化をにらんで研究開発を進めてきた家庭用合併処理槽の高度処理型の新機種については、膜処理方式による新機種の開発に取り組んでおり、実使用段階でのメンテナンス作業の効率向上を目的とする周辺技術の確立に取り組んでいる。

戸建システムバスルームにおいては、オーダーメイドとなるフリープランタイプの品質向上を目的として、設計から生産への一貫体制の整備に向けた技術開発を進めている。

### (2) 電子セラミック事業

IT（情報技術）の進展と通信機器の多様化に対応して、移動体通信機器、情報関連機器向けの電子部品の研究開発を進めた。

低損失低温焼結多層基板の開発は種々のアプリケーションを想定した段階にあり、実用化可能なところまで来ている。来期の製品化を計画するとともに、さらなる付加価値をつけるべく開発を進めている。

積層圧電製品は産業機器用の駆動部品の製品化を達成した。数多くのアプリケーションの開発に取り組んでおり順次製品化を目指している。

N i C T（独立行政法人情報通信研究機構）の委託研究で取り組んできた次世代通信機器向けのミリ波誘電体共振器の開発は、ほぼ目標を達成し、製品化に向けた開発の段階となっている。

また、新規分野の製品開発にも取り組み、電波暗室用の電波吸収材の本格的生産を整えるとともに、ETC（高速道自動料金収受システム）向けの電波吸収ゴムシートや電波吸収ボードを相次いで開発し製品化を開始した。

小型風力発電システムにおいては10kW型風力発電機の開発が完了し受注を開始した。また、新規製品として家庭用向けの1kW型風力発電機の開発に着手した。

### (3) 陶磁器事業

陶磁器原料となる良質粘土の枯渇対策として、素地組成の見直しと同時に素地のコストダウンの研究開発を進め、原料置換に着手している。工程内で生じた陶磁器くずを再利用しての技術開発にも継続して取り組み、より効率的な製造技術開発を進めている。

また、ボンチャイナ素材を中心に照明器具や陶板、さらには手洗い器など、食器以外の用途の技術開発及び製品化に取り組んでいる。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しているが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等については、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上している。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、148億88百万円（前連結会計年度末は144億75百万円）となり、4億13百万円増加した。

前連結会計年度との主な増減については、現金及び預金が11億38百万円の増加、たな卸資産が5億41百万円の減少となった。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、59億45百万円（前連結会計年度末は60億15百万円）となり、70百万円減少した。

前連結会計年度との主な増減については、有形固定資産が1億86百万円の減少となり、投資その他の資産で1億23百万円の増加となった。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、93億6百万円（前連結会計年度末は90億16百万円）となり、2億89百万円増加した。

前連結会計年度との主な増減については、支払手形及び買掛金が3億61百万円の減少となったが、短期借入金が増加した。未払法人税が4億9百万円とそれぞれ増加し、流動負債で2億23百万円の増加となった。固定負債では退職給付引当金の増加により65百万円の増加となった。

#### 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、115億27百万円（前連結会計年度末は114億73百万円）となり、53百万円増加した。

前連結会計年度との主な増減については、利益剰余金が配当金の支払い等により27百万円の減少、その他有価証券評価差額金が1億75百万円増加となったほか、自己株式の市場買付により自己株式が増加したため、資本の部からの控除額が74百万円増加している。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

住設環境機器事業では浄化槽関連や戸建システムバスルームなどの売上の増加により、前連結会計年度比2億95百万円（2.6%）増加し、陶磁器事業でも輸出向けOEM商品の増加により前連結会計年度比4億62百万円（8.0%）の増加となったが、電子セラミック事業では期後半からの受注の減少により前連結会計年度比1億83百万円（3.5%）の減少となり、連結売上高は前連結会計年度比5億74百万円（2.6%）の増加となった。

#### 営業利益

電子セラミック事業では受注減の影響により利益率が低下したが、住設環境機器事業及び陶磁器事業では堅調な売上とコスト削減により利益率が改善して販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は215百万円と前連結会計年度比1億37百万円（175.5%）の増加となった。

#### 経常利益

デリバティブ評価損を計上したものの、為替差益の計上もあり、経常利益では216百万円と前連結会計年度比1億14百万円（111.8%）の増加となった。

#### 当期純利益

たな卸資産処分損の計上など特別損失の計上により税金等調整前当期純損失となったが、法人税等調整額が法人税、住民税及び事業税を上回り、当期純利益は前連結会計年度比71百万円増加の72百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主に各工場の省力化、合理化設備及び設備の取替等（住設環境機器事業47百万円、電子セラミック事業1億61百万円、陶磁器事業92百万円）を中心に設備投資を行い、総額3億1百万円を実施した。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成17年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び 本社工場 (石川県白山市)	本社・陶磁器事業・電子セラミック事業	本社、研究設備、陶磁器製品及び電子セラミック製品生産設備等	1,049,031	691,359	206,115 (48,809)	105,843	2,052,350	642 [96]
埼玉工場 (埼玉県行田市)	住設環境機器事業	住設環境機器製品生産設備等	526,234	74,439	197,632 (27,411)	27,212	825,518	101 [4]
鶴来工場 (石川県白山市)	陶磁器事業・電子セラミック事業・住設環境機器事業	陶磁器製品、電子セラミック製品及び住設環境機器製品生産設備等	358,451	110,603	216,100 (20,534)	23,507	708,662	78 [8]
東京営業所 他全国23営業所 (東京都中央区他)	各事業	販売設備	21,376		( )	4,178	25,555	153 [12]
厚生施設 (山形県川西町他)	本社	社宅及び研修施設	24,898		35,843 (383)	34	60,776	

##### (2) 国内子会社

(平成17年10月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッコー販売 株 (大阪市東住吉区)	陶磁器事業	販売設備	81,216	1,384	392,647 (7,365)	19,182	494,430	109 [39]

##### (3) 在外子会社

(平成17年10月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NIKKO CERAMICS, INC. (米国ニュー ジャージー 州)	陶磁器事業	販売設備	2,632		( )	9,327	11,959	14 [1]

- (注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。  
 2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載している。  
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(平成17年10月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ニッコー株式会社 本社工場	石川県 白山市	陶磁器事業、電子セラミック事業	陶磁器製品、電子セラミック製品製造用設備	8	35,394	101,621
ニッコー株式会社 埼玉工場	埼玉県 行田市	住設環境機器事業	住設環境機器製品製造用設備	5	84,880	51,949
ニッコー株式会社 鶴来工場	石川県 白山市	電子セラミック事業、住設環境機器事業	電子セラミック製品、住設環境機器製品製造用設備	17	56,644	129,451

- (注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リースである。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、生産及び利益計画に対する投資割合を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は7億60百万円である。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

#### (1) 新設、改修等

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完了予定		完成後の増産能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
住設環境機器事業	住設環境機器生産設備の合理化	407,000		自己資金	平成17年 11月	平成18年 10月	
電子セラミック事業	電子セラミック製品生産設備の合理化	255,000		自己資金	平成17年 11月	平成18年 10月	
陶磁器事業	陶磁器製品生産設備の合理化及び販売設備の更新	98,000		自己資金	平成17年 11月	平成18年 10月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年1月31日)	上場証券取引 所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	17,072,000	17,072,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	17,072,000	17,072,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年10月3日 (注)	2,000,000	17,072,000	2,100,000	2,800,000	2,972,420	3,239,912

(注) 有償・一般募集 発行株数 2,000,000株、発行価格 2,536円、資本組入額 1,050円

#### (4)【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	8	83	2		1,691	1,798	
所有株式数 (単元)		4,159	102	4,696	7		7,777	16,741	331,000
所有株式数の 割合(%)		24.84	0.61	28.05	0.04		46.46	100.00	

(注) 自己株式401,140株は「個人その他」に401単元、「単元未満株式の状況」に140株含まれている。



## (5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,386	13.97
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号三谷産業(株)内	1,123	6.57
三谷美智子	石川県金沢市石引2丁目5番12号	828	4.85
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	4.74
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	809	4.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	799	4.68
三谷 充	石川県金沢市石引2丁目5番13号	557	3.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三谷産業(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	550	3.22
坂井克子	石川県金沢市横川2丁目28番地	537	3.15
ニッコー従業員持株会	石川県白山市相木町383番地	501	2.93
計	-	8,900	52.13

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,340,000	16,340	同上
単元未満株式	普通株式 331,000		同上
発行済株式総数	17,072,000		
総株主の議決権		16,340	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式である。  
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式140株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	401,000		401,000	2.34
計		401,000		401,000	2.34

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月16日決議)	100,000	50,000,000
前決議期間における取得自己株式	98,000	42,929,000
残存決議株式数及び価額の総額	2,000	7,071,000
未行使割合(%)	2.0	14.1

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月16日決議)	150,000	75,000,000
前決議期間における取得自己株式	69,000	34,946,000
残存決議株式数及び価額の総額	81,000	40,054,000
未行使割合(%)	54.0	53.4

(注) 株価の動向を勘案した結果、未行使割合は上記のとおりとなった。

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月15日決議)	60,000	36,000,000
前決議期間における取得自己株式	59,000	32,799,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,000	3,201,000
未行使割合(%)	1.7	8.9

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	461,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的かつ着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して配当政策を決定している。

今後ともこの基本方針に基づき、収益力の向上と財務体質の強化を図り、株主各位への利益還元に努めてゆく。

当期は4円の中間配当を行っているが、当期の業績の低迷による厳しい経営環境を勘案し、期末配当金は2円とし、年間6円の配当とする。この結果、株主資本配当率は0.8%となる。

当期の内部留保資金については、今後の厳しい経営環境に備えて企業体質の強化、および事業拡大に有効に活用していく。

なお、平成15年10月期末より、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して株主優待制度を開設している。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈している。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年6月16日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)	399	310	390	425	557
最低(円)	225	210	160	251	370

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	429	430	470	460	498	557
最低(円)	400	402	430	431	456	493

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		坂井 明紀	昭和16年1月4日生	昭和38年 4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年11月 当社取締役就任 昭和48年 6月 当社常務取締役就任 昭和53年 1月 NIKKO CERAMICS, INC. 取締役就任（現任） 昭和56年 1月 当社取締役副社長就任 昭和63年 5月 当社代表取締役社長就任 平成元年 2月 三谷産業株式会社取締役就任（現任） 平成16年 1月 ニッコー販売株式会社取締役就任 平成18年 1月 当社取締役会長就任（現任） 平成18年 1月 ニッコー販売株式会社取締役会長就任（現任）	301
代表取締役社長		吉田 誠	昭和19年8月2日生	昭和42年 2月 三谷産業株式会社入社 平成 2年 6月 同社取締役電子計算機事業部（現情報システム事業部）長就任 平成 6年 6月 同社常務取締役情報システム事業部長就任 平成 9年10月 同社専務取締役就任 平成15年 1月 当社取締役就任 平成17年 6月 三谷産業株式会社取締役就任（現任） 平成17年 7月 当社専務取締役就任 平成18年 1月 当社代表取締役社長就任（現任）	10
常務取締役	住設環境機器事業部長	金田 猛	昭和23年3月8日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 7年11月 当社住設環境機器事業部東京支店長 平成11年12月 当社執行役員就任 平成11年12月 当社住設環境機器事業部営業部長 平成14年 1月 当社取締役住設環境機器事業部営業開発部長就任 平成16年 1月 当社住設環境機器事業部長（現任） 平成16年 6月 当社常務取締役就任（現任）	5
常務取締役	陶磁器事業部長	高 剋彦	昭和20年11月20日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社住設環境機器事業部環境施設部統括部長兼北陸支店長 平成11年12月 当社執行役員就任 平成15年 1月 当社取締役就任 平成15年 1月 当社陶磁器事業部長（現任）兼営業統括部長 平成16年 1月 ニッコー販売株式会社取締役就任（現任） 平成16年11月 当社常務取締役就任（現任）	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	陶磁器事業部本社工場長	岩崎 嘉章	昭和18年8月18日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 8年 4月 当社陶磁器部門本社工場長 平成11年12月 当社執行役員就任 平成15年 1月 当社取締役陶磁器事業部本社工場長就任（現任）	7
取締役	電子セラミック事業部長	藤本 久和	昭和23年9月5日生	昭和46年 3月 当社入社 平成10年 4月 当社研究担当技術部長 平成13年12月 当社電子セラミック事業部セラミック統括部長 平成14年 1月 当社執行役員就任 平成16年 1月 当社取締役就任（現任） 平成18年 1月 当社電子セラミック事業部長（現任）	4
取締役	電子セラミック事業部副事業部長兼業務部長	高森 星光	昭和26年8月16日生	昭和51年 3月 当社入社 平成11年 4月 当社電子セラミック事業部営業部長 平成14年 1月 当社執行役員就任 平成16年 1月 当社取締役就任（現任） 平成17年 1月 当社電子セラミック事業部営業統括部長 平成18年 1月 当社電子セラミック事業部副事業部長兼業務部長（現任）	6
取締役	住設環境機器事業部副事業部長兼全社営業担当	二俣 一登	昭和27年10月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社住設環境機器事業部北関東支店長兼営業統括部長兼同埼玉営業所長 平成14年 1月 当社執行役員住設環境機器事業部営業推進部長就任 平成16年 1月 当社取締役就任（現任） 平成18年 1月 当社住設環境機器事業部副事業部長兼全社営業担当（現任）	4
取締役	経営企画管理部長	金田 滋一	昭和29年3月27日生	平成元年10月 当社入社 平成13年11月 当社経営企画部長 平成15年 1月 当社執行役員就任 平成15年 1月 ニッコー販売株式会社監査役就任（現任） 平成16年 1月 当社取締役経営企画管理部長就任（現任）	3
取締役	住設環境機器事業部住装部長兼鶴来工場長	都築 和典	昭和22年10月26日生	昭和47年 3月 当社入社 平成10年 4月 当社セラミック住装部（現住設環境機器事業部住装部）鶴来工場長（現任） 平成15年 1月 当社執行役員就任 平成18年 1月 当社取締役住設環境機器事業部住装部長就任（現任）	9
取締役	住設環境機器事業部技術開発部長兼環境測定室長	島 敏翁	昭和24年9月5日生	昭和49年 4月 当社入社 平成12年11月 当社住設環境機器事業部開発部長 平成15年 1月 当社執行役員就任 平成16年 4月 当社住設環境機器事業部技術開発部長兼環境測定室長（現任） 平成18年 1月 当社取締役就任（現任）	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	住設環境機器事業部埼玉工場長	織田 信康	昭和27年4月15日生	昭和50年 3月 当社入社 平成14年 4月 当社住設環境機器事業部埼玉工場副工場長 平成15年 1月 当社執行役員就任 平成15年 1月 当社住設環境機器事業部埼玉工場長（現任） 平成18年 1月 当社取締役就任（現任）	3
取締役	陶磁器事業部営業統括部長	北 賢治	昭和31年3月29日生	昭和56年 3月 当社入社 平成14年 5月 当社陶磁器事業部国内営業部長 平成15年 1月 当社執行役員陶磁器事業部営業推進部長就任 平成15年 1月 ニッコー販売株式会社常務取締役就任 平成18年 1月 当社取締役陶磁器事業部営業統括部長就任（現任） 平成18年 1月 ニッコー販売株式会社代表取締役副社長就任（現任）	4
取締役		三谷 政敏	昭和13年9月7日生	昭和37年10月 三谷産業株式会社取締役就任（現任） 昭和37年12月 当社取締役就任（現任） 昭和59年 7月 敦賀セメント株式会社代表取締役副社長就任 昭和62年 6月 同社代表取締役社長就任 平成 6年 4月 同社取締役会長就任 平成11年 7月 同社取締役相談役就任（現任）	27
取締役		三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年 1月 三谷産業株式会社取締役就任 昭和52年 6月 長瀬産業株式会社入社 昭和56年 2月 三谷産業株式会社取締役副社長就任 昭和57年 1月 当社取締役就任（現任） 平成 2年 6月 三谷産業株式会社代表取締役社長就任（現任）	557
常勤監査役		清水 日出海	昭和12年11月24日生	昭和31年 3月 当社入社 平成 2年 5月 当社陶磁器部門第二営業部長 平成 9年 1月 当社常勤監査役就任 平成11年 1月 当社監査役就任 平成11年 4月 ニッコー販売株式会社常勤監査役就任 平成14年 1月 当社常勤監査役就任（現任）	28
常勤監査役		奥田 七寿	昭和17年7月7日生	昭和38年12月 当社入社 平成 9年 3月 当社住設環境機器事業部埼玉工場製造部長 平成11年12月 当社執行役員就任 平成15年 1月 当社常勤監査役就任（現任）	17



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年 4月 三谷産業株式会社入社 平成 4年 4月 同社経営企画室長 平成 9年 6月 同社常勤監査役就任 平成13年 1月 当社監査役就任（現任） 平成15年 6月 三谷産業株式会社常務取締役 就任 平成17年 6月 三谷産業株式会社専務取締役 就任（現任）	3
監査役		安西 隆夫	昭和15年3月1日生	昭和37年 4月 サンケン電気株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役就任 平成 4年 3月 同社常務取締役就任 平成 8年 6月 同社専務取締役就任 平成13年 6月 同社代表取締役副社長就任 平成15年 6月 同社顧問就任 平成16年 1月 当社監査役就任（現任）	
計					1,016

- (注) 1. 取締役のうち三谷政敏氏及び三谷充氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。
2. 監査役のうち澤滋氏及び安西隆夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。
3. 取締役 三谷充氏は取締役会長 坂井明紀氏の義弟である。
4. 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化のため、執行役員制度を導入している。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させていくことと考えている。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a. 当社では、執行役員制度を導入し業務執行の責任と権限を明確にし、また厳しい経営環境に迅速に対応し経営責任を明確にすべく取締役の任期を1年としている。
- b. 経営体制は社内取締役10名、社外取締役2名に執行役員14名（当連結会計年度末現在）で構成しており、全役員出席の年5回の取締役会のほか、毎月の経営会議では常勤取締役と幹部社員の出席で、月次決算や利益計画の進捗状況、経営課題について討議し施策決定している。
- c. 経営監督機能として、社外監査役3名を含む監査役4名（うち常勤監査役は2名）（当連結会計年度末現在）により監査役会を構成し、会計監査および取締役の業務執行を監査し、経営の健全性、順法性を監督しており、さらなる監査役制度の充実に努めていく。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- a. 当社は、監査役監査を中心に行っている。  
監査役による監査は通期にわたり各事業部門に対して、業務の妥当性と効率性を検証、評価するとともに、内部管理体制の適切性、有効性を検証し、牽制機能の充実に努めている。  
また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施している。
- b. 商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査についての契約は、あずさ監査法人と締結している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 井上 政造	23年
指定社員 業務執行社員 杉本 隆夫	1年

また、当社の会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補2名である。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- a. 当社の取締役12名のうち三谷政敏氏と三谷充氏の2名は社外取締役であり、それぞれ当社の普通株式を27千株、557千株保有している。  
三谷充氏は当社の取締役会長坂井明紀氏の義弟である。  
三谷政敏氏と三谷充氏は、それぞれ当社の筆頭株主である三谷産業の社外取締役と代表取締役社長を兼務しており、同社との関係は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。
- b. 当社の監査役4名のうち3名は社外監査役であり、このうち清水日出海氏と澤滋氏は当社の普通株式をそれぞれ28千株、3千株保有している。  
澤滋氏は当社の筆頭株主である三谷産業の専務取締役を兼務しており、同社との関係は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	105,810千円
社外取締役を支払った報酬	3,600千円
監査役を支払った報酬	13,560千円

(注) 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与の合計51,580千円が含まれている。

監査報酬

監査証明に係る報酬	12,000千円
-----------	----------

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。  
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。  
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）の連結財務諸表並びに第79期（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）及び第80期（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）の財務諸表についてあずさ監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年10月31日現在		当連結会計年度 平成17年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,378,282		4,516,995	
2. 受取手形及び売掛金	4,7	5,053,541		4,547,790	
3. 有価証券		4,000		2,000	
4. たな卸資産		5,408,479		4,867,313	
5. 繰延税金資産		408,155		819,993	
6. その他の流動資産		276,011		177,110	
7. 貸倒引当金		53,433		42,659	
流動資産合計		14,475,035	70.6	14,888,544	71.5
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		5,769,740		5,799,749	
減価償却累計額		3,633,151	2,136,589	3,735,907	2,063,841
(2) 機械装置及び運搬具		6,834,569		6,835,830	
減価償却累計額		5,873,925	960,644	5,958,043	877,786
(3) 工具器具及び備品		1,135,747		1,159,557	
減価償却累計額		921,875	213,871	970,271	189,286
(4) 土地			1,052,526		1,048,339
(5) 建設仮勘定			23,953		22,306
有形固定資産合計		4,387,585	21.4	4,201,561	20.2
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			6,854		
(2) その他の無形固定資産			25,958		24,685
無形固定資産合計			32,813		24,685
0.2					0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,057,221		1,092,831
(2) 繰延税金資産			249,382		221,218
(3) その他の投資その他の資産			323,725		489,937
(4) 貸倒引当金			35,231		34,944
(5) 関係会社投資評価引当金					50,000
投資その他の資産合計			1,595,099		1,719,042
7.8					8.2
固定資産合計			6,015,497		5,945,289
29.4					28.5
資産合計			20,490,533		20,833,834
100.0			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年10月31日現在		当連結会計年度 平成17年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,803,594		4,441,596	
2. 短期借入金		2,060,000		2,280,000	
3. 未払法人税等		18,363		428,311	
4. 未払消費税等		39,668		51,984	
5. 賞与引当金		416,000		417,500	
6. その他の流動負債		995,674		937,665	
流動負債合計		8,333,300	40.7	8,557,057	41.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		399,908		589,844	
2. 役員退職慰労引当金		51,850		55,649	
3. 関係会社事業損失引当金		52,000		27,000	
4. その他の固定負債		179,632		76,883	
固定負債合計		683,391	3.3	749,377	3.6
負債合計		9,016,691	44.0	9,306,434	44.7
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	5	2,800,000	13.7	2,800,000	13.4
資本剰余金		3,240,208	15.8	3,240,208	15.6
利益剰余金		5,712,106	27.9	5,684,125	27.3
その他有価証券評価差額金		56,368	0.3	119,260	0.6
為替換算調整勘定		137,475	0.7	156,863	0.8
自己株式	6	84,630	0.4	159,331	0.8
資本合計		11,473,841	56.0	11,527,399	55.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,490,533	100.0	20,833,834	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日		当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
売上高	1		22,344,580	100.0		22,918,918	100.0	
売上原価			17,000,627	76.1		17,268,541	75.3	
売上総利益			5,343,952	23.9		5,650,377	24.7	
販売費及び一般管理費								
1. 運賃			789,893			789,398		
2. 給料			1,779,190			1,870,839		
3. 賞与引当金繰入額			168,746			189,083		
4. 役員退職慰労引当金繰入額			10,008			11,954		
5. 退職給付費用			125,431			137,467		
6. 減価償却費			39,173			36,379		
7. 貸倒引当金繰入額			23,761			5,706		
8. 試験研究費			199,791			202,083		
9. その他			2,129,705	5,265,703	23.5	2,191,868	5,434,780	23.8
営業利益				78,249	0.4		215,597	0.9
営業外収益								
1. 受取利息			5,434			1,627		
2. 屑廃材売却益			11,314			14,451		
3. 為替差益						46,288		
4. デリバティブ評価益			14,662					
5. その他			72,271	103,682	0.5	49,649	112,017	0.5
営業外費用								
1. 支払利息		32,333			21,024			
2. 為替差損		17,170						
3. 売上割引		22,014			20,758			
4. デリバティブ評価損					59,749			
5. その他		8,200	79,719	0.4	9,553	111,085	0.5	
経常利益			102,212	0.5		216,528	0.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日			当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
<b>特別利益</b>							
1. 固定資産売却益	2				2,727		
2. 投資有価証券売却益					81,632		
3. 貸倒引当金戻入額					7,721		
4. 関係会社事業損失引当金戻入額					25,000		
5. 満期保険金		819					
6. デリバティブ評価益			819	0.0	285,040	402,121	1.8
<b>特別損失</b>							
1. 固定資産除却損	3	32,492			22,499		
2. リース資産処分損	4				49,284		
3. 投資有価証券売却損		9			252		
4. 投資有価証券評価損					100,343		
5. 関係会社投資評価引当金繰入額					50,000		
6. 関係会社支援損失	5				25,110		
7. たな卸資産処分損	6	46,581			345,101		
8. ゴルフ会員権評価損					1,240		
9. 投資会員権等評価損		2,510			2,500		
10. 役員退職金		18,200			10,391		
11. 訴訟費用	7		99,793	0.5	27,258	633,982	2.8
税金等調整前当期純利益			3,238	0.0			
税金等調整前当期純損失						15,332	0.1
法人税、住民税及び事業税		40,547			414,037		
法人税等調整額		38,624	1,923	0.0	502,180	88,142	0.4
当期純利益			1,315	0.0		72,810	0.3



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日		当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,240,208		3,240,208
資本剰余金期末残高			3,240,208		3,240,208
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,847,118		5,712,106
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,315	1,315	72,810	72,810
利益剰余金減少高					
1. 配当金		136,326	136,326	100,792	100,792
利益剰余金期末残高			5,712,106		5,684,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 ( 損失)		3,238	15,332
2. 減価償却費		476,665	492,055
3. 貸倒引当金の増加額 ( 減少額)		6,223	11,060
4. 賞与引当金の増加額 ( 減少額)			1,500
5. 退職給付引当金の増加額 ( 減少額)		171,142	189,936
6. 関係会社事業損失引当金の増加額 ( 減少額)			25,000
7. 関係会社投資評価引当金の増加額 ( 減少額)			50,000
8. 受取利息及び受取配当金		5,434	1,627
9. 支払利息		32,333	21,024
10. 固定資産除却損		32,492	22,499
11. 投資有価証券売却損益 ( 益)		9	81,380
12. 投資有価証券評価損			100,343
13. デリバティブ評価損益 ( 益)			254,642
14. ゴルフ会員権評価損			1,240
15. 投資会員権等評価損		2,510	2,500
16. 売上債権の減少額 ( 増加額)		200	505,750
17. たな卸資産の減少額 ( 増加額)		272,605	541,165
18. 仕入債務の増加額 ( 減少額)		455,586	361,998
19. その他		74,393	181,226
小計		976,355	1,358,199
20. 利息及び配当金の受取額		5,434	1,627
21. 利息の支払額		32,333	21,024
22. 法人税等の支払額		68,338	39,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		881,118	1,299,268
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		65,239	265,248
2. 定期預金の払戻による収入		65,228	65,239
3. 有形固定資産の取得による支出		333,317	415,125
4. 有形固定資産の売却による収入			6,914
5. 投資有価証券の取得による支出		13,217	3,859
6. 投資有価証券の売却による収入		67	241,420
7. 子会社株式の取得による支出		583	527
8. その他		26,689	14,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		320,372	385,721
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 ( 減少額)		864,553	220,000
2. 自己株式の取得による支出		72,568	74,701
3. 配当金の支払額		136,140	100,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,073,261	44,544
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,530	19,387
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)		529,047	938,704
現金及び現金同等物の期首残高		3,842,090	3,313,043
現金及び現金同等物の期末残高		3,313,043	4,251,747

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 2社 NIKKO CERAMICS, INC. ニッコー販売株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 1社 NIKKO (Asia) Co., Ltd.</p> <p>上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその会社名 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社1社 NIKKO (Asia) Co., Ltd. 関連会社4社 ニッコー・サービス(株) ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD. (株)山前製陶所 N&amp;I ASIA PTE LTD. 上記の5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社NIKKO CERAMICS, INC.及びニッコー販売(株)の事業年度は、当社と同一である。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(デリバティブ) 時価法</p> <p>(たな卸資産) 当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価している。 海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 同左</p> <p>(デリバティブ) 同左</p> <p>(たな卸資産) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (有形固定資産) 当社 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法</p> <p>国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社においては、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>(無形固定資産) 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (新株発行費) 国内連結子会社では、商法の規定に基づく3年間の均等償却を採用している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>_____</p> <p>(賞与引当金) 当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上している。 海外連結子会社では、賞与支給の制度はない。</p> <p>(退職給付引当金) 当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,025,923千円)については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌連結会計年度よりそれぞれ費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (有形固定資産) 同左</p> <p>(無形固定資産) 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同左</p> <p>(関係会社投資評価引当金) 当社では関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	<p>(役員退職慰労引当金) 当社では、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(関係会社事業損失引当金) 当社では債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) 為替予約及び商品スワップをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権及び燃料購入取引をヘッジ対象としている。 (ヘッジ方針) 外貨建輸出取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため先物為替予約取引を利用し、燃料価格及び為替相場の変動によるリスクに備えるため商品スワップ取引を利用している。また、その取引額は実需の範囲内で行っている。 (ヘッジの有効性評価の方法) 為替予約については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。 商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 当社及び国内連結子会社では消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 同左</p> <p>(関係会社事業損失引当金) 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 従来、繰延ヘッジ処理によっていた商品スワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当連結会計年度においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止している。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
<p>〔連結貸借対照表関係〕</p> <p>1. 「流動資産」のうち「未成工事支出金」（当連結会計年度188,433千円）は、前連結会計年度においては区分掲記していたが、その金額が僅少であるため「たな卸資産」に含めて表示することとした。</p> <p>〔連結損益計算書関係〕</p> <p>1. 「営業外収益」のうち「受取手数料」（当連結会計年度7,637千円）及び「受取賃貸料」（当連結会計年度9,060千円）は、前連結会計年度においては区分掲記していたが、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 「営業外費用」のうち「手形売却損」（当連結会計年度5,167千円）は、前連結会計年度においては区分掲記していたが、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<hr/>

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年10月31日現在	当連結会計年度 平成17年10月31日現在																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 199,642千円</p> <p>2. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供している。 (平成16年10月31日現在において担保に係る借入金残はゼロとなっている。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">180,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,704千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 下記の連結子会社以外の会社の銀行借入金について債務保証を行っている。 N&amp;I ASIA PTE LTD. 25,552千円 (S\$400,000.00)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(8人) 11,433千円</p> <p>4. 受取手形割引高 130,000千円 手形信託譲渡高 1,000,198千円</p> <p>5. 当社の発行済株式数 普通株式 17,072,000株</p> <p>6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 221,953株</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。 なお、支払手形については該当はない。 受取手形 112,117千円</p>	土地	41,965千円	建物	180,776千円	機械及び装置	16,962千円	合計	239,704千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 199,642千円</p> <p>2. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供している。 (平成17年10月31日現在において担保に係る借入金残はゼロとなっている。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">172,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,967千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 下記の連結子会社以外の会社の銀行借入金について債務保証を行っている。 N&amp;I ASIA PTE LTD. 57,500千円 (S\$840,405.67)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(9人) 10,328千円</p> <p>4. 受取手形割引高 110,363千円 手形信託譲渡高 786,336千円</p> <p>5. 当社の発行済株式数 普通株式 17,072,000株</p> <p>6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 401,140株</p>	土地	41,965千円	建物	172,530千円	機械及び装置	15,470千円	合計	229,967千円
土地	41,965千円																
建物	180,776千円																
機械及び装置	16,962千円																
合計	239,704千円																
土地	41,965千円																
建物	172,530千円																
機械及び装置	15,470千円																
合計	229,967千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 199,791千円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 202,083千円
-----	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 2,727千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 2,108千円 機械装置及び運搬具 24,804千円 工具器具及び備品 5,579千円 合計 32,492千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 4,881千円 機械装置及び運搬具 13,710千円 工具器具及び備品 3,907千円 合計 22,499千円
-----	4. リース資産処分損は、リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものである。
-----	5. 関係会社支援損失は業績不振の関係会社への支援のために発生した損失である。
6. たな卸資産処分損の内訳は次のとおりである。 製品 46,581千円	6. たな卸資産処分損の内訳は次のとおりである。 製品 173,908千円 仕掛品 154,647千円 原材料 15,195千円 貯蔵品 1,350千円 合計 345,101千円
-----	7. 訴訟費用は、海外連結子会社が賃借している建物について、貸主との間で賃貸借契約期間の有効性を巡る訴訟の和解に伴う弁護士費用及び和解金を計上したものである。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日)
現金及び預金勘定 3,378,282千円 預入期間が3か月を超える定期預金 65,239千円 現金及び現金同等物 3,313,043千円	現金及び預金勘定 4,516,995千円 預入期間が3か月を超える定期預金 265,248千円 現金及び現金同等物 4,251,747千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日				当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	559,073	310,951	248,121	機械装置及び運搬具	564,205	352,038	212,166
工具器具及び備品	630,342	446,133	184,208	工具器具及び備品	230,669	141,170	89,499
合計	1,189,415	757,085	432,330	合計	794,874	493,208	301,666
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	188,652千円			1年内	132,391千円	
	1年超	267,781千円			1年超	186,700千円	
	合計	456,434千円			合計	319,092千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	245,860千円			支払リース料	213,639千円	
	減価償却費相当額	222,653千円			減価償却費相当額	192,438千円	
	支払利息相当額	21,370千円			支払利息相当額	15,932千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) 同左			
(利息相当額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				(利息相当額) 同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年10月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,454	20,175	721
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	19,454	20,175	721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	817,755	722,335	95,419
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	817,755	722,335	95,419
	合計	837,209	742,510	94,698

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
67		9

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,068
非上場内国債券	6,000
合計	119,068

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	4,000	2,000		
計	4,000	2,000		

(当連結会計年度)(平成17年10月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	515,434	716,535	201,100
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	515,434	716,535	201,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,285	63,620	1,665
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	65,285	63,620	1,665
	合 計	580,719	780,155	199,435

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
241,420	81,632	252

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	113,033
非上場内国債券	2,000
合 計	115,033

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	2,000			
計	2,000			

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、商品関連では商品スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引については通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、通貨スワップ取引は外貨建貸付金残高を踏まえ、また、商品スワップについては燃料購入実績を踏まえて必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建営業取引に係る為替相場の変動によるリスク、商品スワップ取引は燃料価格及び為替相場の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスク、商品スワップ取引は燃料価格及び為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係るデリバティブ取引の基本方針は役員会で決定され、取引の実行及び管理は経営企画管理部が行っている。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月全役員に回覧報告している。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておらず、また商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、時価等の開示の対象に含まれていない。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引における市場リスク及び信用リスクの量を表すものではない。また、評価損益についても、将来実際に受け払いする金額を表すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種 類	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建 米ドル					194,934	206,145	11,210	
	通貨スワップ取引  受取円・ 支払米ドル	971,300		14,662	14,662	980,300	4,524	4,524	

商品関連

区分	種 類	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場 取引 以外の 取引	商品スワップ取引								
	変動受取・ 固定支払					351,490	249,697	285,040	285,040

- (注) 1. 時価の算定は取引先金融機関より入手した価格に基づいている。  
 2. 商品スワップ取引については、当連結会計年度においてヘッジ会計の要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度  
自 平成15年11月 1日  
至 平成16年10月31日

1 採用している退職給付制度の概要  
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年10月31日現在)

(単位 千円)

イ.退職給付債務	3,294,596
ロ.年金資産	1,411,461
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,883,135
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	752,344
ホ.未認識数理計算上の差異	730,883
ヘ.未認識過去勤務債務	
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	399,908
チ.前払年金費用	
リ.退職給付引当金(ト-チ)	399,908

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

(単位 千円)

イ.勤務費用	178,008
ロ.利息費用	70,585
ハ.期待運用収益	26,273
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	64,169
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	44,654
ヘ.その他	14,886
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	346,030

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年(発生の翌期より定額法)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度  
自 平成16年11月 1日  
至 平成17年10月31日

1 採用している退職給付制度の概要  
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年10月31日現在）

	(単位 千円)
イ.退職給付債務	3,213,007
ロ.年金資産	1,648,094
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,564,912
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	683,949
ホ.未認識数理計算上の差異	291,118
ヘ.未認識過去勤務債務	
ト.連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	589,844
チ.前払年金費用	
リ.退職給付引当金（ト-チ）	589,844

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	(単位 千円)
イ.勤務費用	186,529
ロ.利息費用	63,142
ハ.期待運用収益	27,069
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	64,169
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	62,755
ヘ.その他	13,651
ト.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	363,178

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年（発生の翌期より定額法）
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 168,775千円	賞与引当金損金算入限度超過額 168,670千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 35,976千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 37,603千円
たな卸資産有税処理額 339,371千円	たな卸資産有税処理額 326,968千円
たな卸資産未実現利益 8,070千円	たな卸資産処分損 186,264千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 161,562千円	たな卸資産未実現利益 225,055千円
役員退職慰労引当金 20,947千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 238,297千円
関係会社事業損失引当金 21,008千円	役員退職慰労引当金 22,482千円
投資会員権評価損損金不算入額 19,513千円	未払事業税 42,420千円
その他有価証券評価差額金 38,258千円	投資会員権評価損損金不算入額 21,024千円
繰越欠損金 507,438千円	繰越欠損金 523,147千円
その他 51,929千円	その他 98,600千円
小計 1,372,851千円	小計 1,890,535千円
評価性引当額 707,076千円	評価性引当額 761,273千円
繰延税金資産合計 665,775千円	繰延税金資産合計 1,129,261千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 8,237千円	その他有価証券評価差額金 80,175千円
繰延税金負債合計 8,237千円	固定資産圧縮積立金 7,873千円
繰延税金資産の純額 657,538千円	繰延税金負債合計 88,048千円
	繰延税金資産の純額 1,041,212千円
( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目 843.7	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載は行っていない。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 51.2	
住民税均等割等 1,070.2	
税効果を認識していない子会社欠損金 4,069.0	
未実現利益に係る税効果認識額の増減額 1,374.3	
関係会社株式評価損相殺消去 7,938.7	
その他 651.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.4	





## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

	住設環境 機器事業 (千円)	電子セラ ミック事業 (千円)	陶磁器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,314,828	5,274,152	5,755,600	22,344,580		22,344,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,314,828	5,274,152	5,755,600	22,344,580		22,344,580
営業費用	10,558,569	5,157,548	5,969,096	21,685,215	581,116	22,266,331
営業利益(損失)	756,258	116,603	213,496	659,365	(581,116)	78,249
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,008,026	4,332,069	5,958,043	15,298,140	5,192,393	20,490,533
減価償却費	118,330	252,219	94,520	465,070	5,970	471,040
資本的支出	56,407	227,372	86,977	370,757	5,926	376,683

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称  
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器事業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、三次処理槽、小規模合併処理浄化槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、581,116千円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,192,393千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	住設環境 機器事業 (千円)	電子セラ ミック事業 (千円)	陶磁器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,610,333	5,090,372	6,218,213	22,918,918		22,918,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,610,333	5,090,372	6,218,213	22,918,918		22,918,918
営業費用	10,726,879	5,146,180	6,250,696	22,123,756	579,565	22,703,321
営業利益（損失）	883,453	55,808	32,482	795,162	(579,565)	215,597
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,781,314	3,822,524	5,662,144	14,265,984	6,567,850	20,833,834
減価償却費	104,909	256,735	94,973	456,618	6,171	462,790
資本的支出	45,642	175,459	70,437	291,540	13,946	305,486

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称  
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器事業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、三次処理槽、 小規模合併処理浄化槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、 その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、579,565千円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,567,850千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年11月 1 日 至平成16年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略している。

当連結会計年度（自平成16年11月 1 日 至平成17年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年11月 1 日 至平成16年10月31日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (千円)	1,249,769	1,323,253	136,469	2,709,492
連結売上高 (千円)				22,344,580
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.6	5.9	0.6	12.1

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州 アメリカ、カナダ

アジア シンガポール、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成16年11月 1 日 至平成17年10月31日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (千円)	1,480,989	1,038,909	156,353	2,676,251
連結売上高 (千円)				22,918,918
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.5	4.5	0.7	11.7

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州 アメリカ、カナダ

アジア 韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年11月 1 日 至平成16年10月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有又は 被所有割合
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702,000	情報機器・化学品・建設資材等の販売	(被所有) 直接14.45% [ 16.09% ]
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 5名	当社製品の販売及び 原材料の仕入	製品の売上	699,870	売掛金	84,046
		原材料の仕入	707,920	買掛金 支払手形	207,372 117,425

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の売上、原材料の仕入 一般の取引先と同様である。

- 議決権等の被所有割合は上記のほか、3.33%を退職給付信託としている。また、[ ]内は緊密な者の所有割合で外数である。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載している。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有又は 被所有割合
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)三谷サービスエンジン	石川県金沢市	160,000	ガソリン・スタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	該当なし
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 1名	燃料等の仕入	燃料等の仕入	5,879	買掛金 支払手形	555 2,312

(注) 1. 当社の役員三谷充氏及びその緊密な者が議決権の74.01%を保有している。

- 取引条件及び取引条件の決定方針 一般の取引先と同様である。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載している。

当連結会計年度（自平成16年11月 1 日 至平成17年10月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有又は 被所有割合
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702,000	情報機器・化学品・建設資材等の販売	(被所有) 直接14.60% [ 16.19% ]
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 5名	当社製品の販売及び 原材料の仕入	製品の売上	584,464	売掛金	75,471
		原材料の仕入	712,331	買掛金	318,246

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の売上、原材料の仕入 一般の取引先と同様である。

- 議決権等の被所有割合は上記のほか、3.36%を退職給付信託としている。また、[ ]内は緊密な者の所有割合で外数である。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載している。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有又は 被所有割合
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)三谷サービスエンジン	石川県金沢市	160,000	ガソリン・スタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	該当なし
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 1名	当社製品の販売及び 燃料等の仕入	製品の売上	3,500		
		燃料等の仕入	7,068	買掛金 支払手形	750 2,472

(注) 1. 当社の役員三谷充氏及びその緊密な者が議決権の74.01%を保有している。

- 取引条件及び取引条件の決定方針  
製品の売上、燃料等の仕入 一般の取引先と同様である。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1株当たり純資産額 680.94円 1株当たり当期純利益 0.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。	1株当たり純資産額 691.47円 1株当たり当期純利益 4.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
当期純利益(千円)	1,315	72,810
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,315	72,810
普通株式の期中平均株式数(株)	16,999,274	16,754,817

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,060,000	2,280,000	1.61	-
計	2,060,000	2,280,000	1.61	-

(注) 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算定している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 平成16年10月31日現在		第80期 平成17年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			3,210,404		4,321,829
2. 受取手形	1, 4,5,9		1,255,834		1,004,232
3. 売掛金	1		3,726,433		3,398,239
4. 商品			176,173		151,136
5. 製品			1,442,263		1,419,605
6. 半製品			349,097		300,955
7. 原材料			352,982		375,568
8. 仕掛品			1,187,103		919,935
9. 未成工事支出金			188,433		150,871
10. 貯蔵品			69,366		73,350
11. 前払費用			52,867		41,714
12. 繰延税金資産			400,085		593,110
13. その他の流動資産			190,956		124,016
14. 貸倒引当金			35,000		24,500
流動資産合計			12,567,001	65.9	12,850,067
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物		5,086,836		5,127,244	
減価償却累計額		3,092,840	1,993,996	3,201,665	1,925,579
(2) 構築物		279,771		266,736	
減価償却累計額		225,756	54,014	212,322	54,413
(3) 機械及び装置		6,602,494		6,604,138	
減価償却累計額		5,661,813	940,681	5,744,300	859,837
(4) 車両及び運搬具		223,019		222,637	
減価償却累計額		204,593	18,426	206,071	16,565
(5) 工具器具及び備品		1,068,334		1,077,679	
減価償却累計額		876,703	191,630	916,903	160,776
(6) 土地			659,879		655,692
(7) 建設仮勘定			23,953		22,306
有形固定資産合計			3,882,581	20.4	3,695,171
2. 無形固定資産					
電話加入権			13,979		13,979
無形固定資産合計			13,979	0.1	13,979



区分	注記 番号	第79期 平成16年10月31日現在		第80期 平成17年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		854,118		890,959	
(2) 関係会社株式		266,253		199,642	
(3) 出資金		2,700		2,700	
(4) 関係会社長期貸付金		971,300		1,077,666	
(5) 敷金及び保証金		115,200		110,923	
(6) 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権		7,658		7,603	
(7) 長期前払費用		244		160	
(8) デリバティブ資産				285,040	
(9) 繰延税金資産		249,382		221,218	
(10) その他の投資その他の資産		141,424		18,679	
(11) 貸倒引当金		5,200		7,500	
(12) 関係会社投資評価引当金				50,000	
投資その他の資産合計		2,603,082	13.6	2,757,094	14.3
固定資産合計		6,499,643	34.1	6,466,244	33.5
資産合計		19,066,644	100.0	19,316,312	100.0

区分	注記 番号	第79期 平成16年10月31日現在		第80期 平成17年10月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	1	1,266,233		994,601	
2. 買掛金	1	3,225,816		3,175,655	
3. 未払金		379,227		354,582	
4. 未払費用		184,170		195,964	
5. 未払法人税等		14,209		420,586	
6. 未払消費税等		39,668		38,040	
7. 未成工事受入金		66,983		105,046	
8. 預り金		152,514		186,574	
9. 賞与引当金		400,000		400,000	
10. 設備関係支払手形		138,111		21,096	
11. その他の流動負債		5,000		1,500	
流動負債合計		5,871,935	30.8	5,893,648	30.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		366,877		557,467	
2. 役員退職慰労引当金		51,850		55,649	
3. 関係会社事業損失引当金		382,000		674,000	
4. 預り保証金		71,239		70,248	
5. その他の固定負債		104,888			
固定負債合計		976,856	5.1	1,357,365	7.0
負債合計		6,848,791	35.9	7,251,014	37.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1. 資本準備金	6	3,239,912		3,239,912	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		296		296	
資本剰余金合計		3,240,208	17.0	3,240,208	16.8
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		12,688		12,151	
(2) 別途積立金		6,702,000		6,202,000	
2. 当期末処理損失		395,866		148,008	
利益剰余金合計		6,318,821	33.1	6,066,143	31.4
その他有価証券評価差額金		56,546	0.3	118,278	0.6
自己株式	8	84,630	0.4	159,331	0.8
資本合計		12,217,853	64.1	12,065,298	62.5
負債・資本合計		19,066,644	100.0	19,316,312	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日		第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	
売上高						
1. 売上高		19,568,578		19,799,126		
2. 完成工事高		1,000,163	20,568,742	1,015,954	20,815,080	100.0
売上原価						
1. 商品及び製品期首たな卸高		1,654,738		1,618,437		
2. 当期商品仕入高		4,747,311		4,707,441		
3. 当期製品製造原価		10,369,594		10,556,535		
合計		16,771,645		16,882,414		
4. 他勘定振替高	2	14,045		187,048		
5. 商品及び製品期末たな卸高		1,618,437		1,570,742		
差引計		15,139,162		15,124,623		
6. 完成工事原価		829,206	15,968,368	832,051	15,956,674	76.7
売上総利益			4,600,373		4,858,405	23.3
販売費及び一般管理費	3					
1. 運賃		706,694		705,681		
2. 給料		1,384,881		1,461,672		
3. 賞与引当金繰入額		132,207		149,058		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		10,008		11,954		
5. 退職給付費用		110,814		127,138		
6. 福利厚生費		217,691		231,585		
7. 減価償却費		18,645		16,931		
8. 賃借料		256,052		258,803		
9. 貸倒引当金繰入額		6,112				
10. 試験研究費		199,791		202,083		
11. その他		1,120,033	4,162,933	1,179,996	4,344,906	20.8
営業利益			437,440		513,499	2.5
営業外収益						
1. 受取利息	1	17,290		13,780		
2. 屑廃材売却益		11,314		14,451		
3. 為替差益				32,141		
4. その他		64,666	93,270	46,539	106,914	0.5
営業外費用						
1. 支払利息		7,123		6,660		
2. 手形売却損		5,167		3,872		
3. 為替差損		12,577				
4. 売上割引		21,991		20,735		
5. その他		310	47,169	5,174	36,443	0.2
経常利益			483,541		583,970	2.8

区分	注記 番号	第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日			第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
<b>特別利益</b>							
1. 固定資産売却益	4				2,727		
2. 投資有価証券売却益					81,632		
3. 貸倒引当金戻入額					7,721		
4. 満期保険金		819					
5. デリバティブ評価益			819	0.0	285,040	377,121	1.8
<b>特別損失</b>							
1. 固定資産除却損	5	32,463			22,207		
2. リース資産処分損	6				49,284		
3. 投資有価証券売却損					252		
4. 投資有価証券評価損					100,343		
5. 関係会社株式評価損		636,292			67,138		
6. 関係会社事業損失引当金繰入額		158,000			292,000		
7. 関係会社支援損失	7				45,110		
8. 関係会社投資評価引当金繰入額					50,000		
9. たな卸資産処分損	8				345,101		
10. ゴルフ会員権評価損					1,240		
11. 投資会員権等評価損		2,510			2,500		
12. 役員退職金		18,200	847,465	4.2	10,391	985,571	4.7
税引前当期純損失			363,104	1.8		24,479	0.1
法人税、住民税及び事業税		37,619			410,773		
法人税等調整額		2,605	35,013	0.1	283,366	127,407	0.6
当期純損失			398,118	1.9		151,886	0.7
前期繰越利益			70,369			70,969	
中間配当額			68,117			67,092	
当期末処理損失			395,866			148,008	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日		第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,589,312	43.5	4,712,664	45.3
労務費		3,456,490	32.8	3,224,000	31.0
経費		2,498,612	23.7	2,459,207	23.7
当期総製造費用		10,544,415	100.0	10,395,872	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	1,032,674		1,187,103	
期首半製品たな卸高		328,706		349,097	
合計		11,905,795		11,932,073	
仕掛品他勘定振替高				154,647	
期末仕掛品たな卸高		1,187,103		919,935	
期末半製品たな卸高		349,097		300,955	
当期製品製造原価		10,369,594		10,556,535	

(注)

第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用している。  2. 経費のうちには、外注加工費1,026,301千円、減価償却費432,400千円が含まれている。	1. 原価計算の方法 同左  2. 経費のうちには、外注加工費1,108,289千円、減価償却費424,580千円が含まれている。  3. 仕掛品他勘定振替高は特別損失(たな卸資産処分損)である。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日		第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		779,838	94.1	779,201	93.7
労務費		12,624	1.5	15,320	1.8
経費		36,743	4.4	37,529	4.5
合計		829,206	100.0	832,051	100.0

(注)

第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1. 原価計算の方法 個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費及び経費の要素別に分類集計している。	1. 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第79期		第80期	
		株主総会承認日 (平成17年1月28日)		株主総会承認日 (平成18年1月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期未処理損失			395,866		148,008
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		536		536	
2. 別途積立金取崩額		500,000	500,536	240,000	240,536
合計			104,669		92,527
利益処分額					
1. 配当金		33,700	33,700	33,341	33,341
次期繰越利益			70,969		59,186

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券  同左
2. デリバティブの評価方法	—————	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 製品・半製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左 (3) 未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	(1) 有形固定資産  同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  ————— (2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する金額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（962,546千円）については15年による按分額を計上している。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。	(1) 貸倒引当金  同左  (2) 関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。 (3) 賞与引当金  同左  (4) 退職給付引当金  同左

項目	第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあて るため、内規に基づく期末要支給額を計上し ている。</p> <p>(5)関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断され る関係会社の損失に備えるため、当該関係会 社の債務超過相当額を計上している。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(6)関係会社事業損失引当金  同左</p>
6.リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっている。	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予 約については、振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨スワップ及び商品スワップを ヘッジ手段とし、外貨建金銭債権及び燃料購 入取引をヘッジ対象としている。</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建輸出取引及び外貨建貸付金に係る為替 相場の変動によるリスクに備えるため、それ ぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引 を利用し、燃料価格及び為替相場の変動によ るリスクに備えるため商品スワップ取引を利 用している。また、その取引額は実需の範囲 内で行っている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、締結 時にリスク管理方針に従って、外貨建による 同一金額で同一期日のヘッジ手段をそれぞれ 振当てているため、その後の為替相場の変動 による相関関係は完全に確保されているの で、決算日における有効性の評価を省略して いる。 商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の 変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価し ている。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップをヘッジ手段と し、外貨建金銭債権をヘッジ対象としてい る。</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建輸出取引及び外貨建貸付金に係る為替 相場の変動によるリスクに備えるため、それ ぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引 を利用している。また、その取引額は実需の 範囲内で行っている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、締結 時にリスク管理方針に従って、外貨建による 同一金額で同一期日のヘッジ手段をそれぞれ 振当てているため、その後の為替相場の変動 による相関関係は完全に確保されているの で、決算日における有効性の評価を省略して いる。 なお、従来、繰延ヘッジ処理によっていた商 品スワップについては、ヘッジの有効性評価 の結果、当期においてヘッジ会計の適用要件 を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用 を中止している。</p>
8.その他財務諸表作 成のための基本と なる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によってい る。	(1)消費税等の会計処理  同左



表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>〔損益計算書関係〕 「営業外収益」のうち「受取賃貸料」(当期金額7,410千円)及び「受取手数料」(当期金額7,493千円)は前期においては区分掲記していたが、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>〔貸借対照表関係〕 「投資その他の資産」のうち「デリバティブ資産」は前期まで「その他の投資その他の資産」に含めて表示していたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとした。なお、前期の金額は104,888千円である。</p>

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

第79期 平成16年10月31日現在	第80期 平成17年10月31日現在																																																																					
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">483,450千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">472,530千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">329,599千円</td> </tr> </table> <p>2. 下記のもは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供している。 (平成16年10月31日現在において担保に係る借入金残はゼロとなっている。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,965千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">180,776千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">239,704千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ニッコー販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>N&amp;I ASIA PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">25,552千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(\$400,000.00)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員(8人)</td> <td style="text-align: right;">11,433千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社受取手形割引高 120,000千円)</td> </tr> </table> <p>5. 手形信託譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,000,198千円</td> </tr> </table> <p>6. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,072,000株</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">221,953株</td> </tr> </table> <p>9. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。なお、支払手形については該当はない。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,339千円</td> </tr> </table>	受取手形	483,450千円	売掛金	472,530千円	支払手形及び買掛金	329,599千円	土地	41,965千円	建物	180,776千円	機械及び装置	16,962千円	合計	239,704千円	ニッコー販売株式会社	1,940,000千円	N&I ASIA PTE LTD.	25,552千円		(\$400,000.00)	従業員(8人)	11,433千円	250,000千円	(うち関係会社受取手形割引高 120,000千円)	1,000,198千円	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式数	普通株式	17,072,000株	普通株式	221,953株	受取手形	105,339千円	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">444,497千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">416,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">318,246千円</td> </tr> </table> <p>2. 下記のもは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供している。 (平成17年10月31日現在において担保に係る借入金残はゼロとなっている。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,965千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">172,530千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,967千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ニッコー販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,180,000千円</td> </tr> <tr> <td>N&amp;I ASIA PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">57,500千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(\$840,405.67)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員(9人)</td> <td style="text-align: right;">10,328千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>210,363千円</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社受取手形割引高 100,000千円)</td> </tr> </table> <p>5. 手形信託譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">786,336千円</td> </tr> </table> <p>6. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,072,000株</td> </tr> </table> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">403,318千円</td> </tr> </table> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">401,140株</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	受取手形	444,497千円	売掛金	416,260千円	支払手形及び買掛金	318,246千円	土地	41,965千円	建物	172,530千円	機械及び装置	15,470千円	合計	229,967千円	ニッコー販売株式会社	2,180,000千円	N&I ASIA PTE LTD.	57,500千円		(\$840,405.67)	従業員(9人)	10,328千円	210,363千円	(うち関係会社受取手形割引高 100,000千円)	786,336千円	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式数	普通株式	17,072,000株	403,318千円	普通株式	401,140株
受取手形	483,450千円																																																																					
売掛金	472,530千円																																																																					
支払手形及び買掛金	329,599千円																																																																					
土地	41,965千円																																																																					
建物	180,776千円																																																																					
機械及び装置	16,962千円																																																																					
合計	239,704千円																																																																					
ニッコー販売株式会社	1,940,000千円																																																																					
N&I ASIA PTE LTD.	25,552千円																																																																					
	(\$400,000.00)																																																																					
従業員(8人)	11,433千円																																																																					
250,000千円																																																																						
(うち関係会社受取手形割引高 120,000千円)																																																																						
1,000,198千円																																																																						
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																				
発行済株式数	普通株式	17,072,000株																																																																				
普通株式	221,953株																																																																					
受取手形	105,339千円																																																																					
受取手形	444,497千円																																																																					
売掛金	416,260千円																																																																					
支払手形及び買掛金	318,246千円																																																																					
土地	41,965千円																																																																					
建物	172,530千円																																																																					
機械及び装置	15,470千円																																																																					
合計	229,967千円																																																																					
ニッコー販売株式会社	2,180,000千円																																																																					
N&I ASIA PTE LTD.	57,500千円																																																																					
	(\$840,405.67)																																																																					
従業員(9人)	10,328千円																																																																					
210,363千円																																																																						
(うち関係会社受取手形割引高 100,000千円)																																																																						
786,336千円																																																																						
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																				
発行済株式数	普通株式	17,072,000株																																																																				
403,318千円																																																																						
普通株式	401,140株																																																																					

( 損益計算書関係 )

第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。 受取利息 12,113千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。 受取利息 12,456千円</p>																								
<p>2. 他勘定振替高の相手科目は販売費及び一般管理費である。</p>	<p>2. 他勘定振替高の相手科目は販売費及び一般管理費である。</p>																								
<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 199,791千円</p>	<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 202,083千円</p>																								
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,751千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,463千円</td> </tr> </table>	建物	1,970千円	構築物	138千円	機械及び装置	24,751千円	車両及び運搬具	52千円	工具器具及び備品	5,550千円	合計	32,463千円	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 2,727千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,828千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,819千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,631千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,207千円</td> </tr> </table>	建物	2,828千円	構築物	1,819千円	機械及び装置	13,631千円	車両及び運搬具	79千円	工具器具及び備品	3,849千円	合計	22,207千円
建物	1,970千円																								
構築物	138千円																								
機械及び装置	24,751千円																								
車両及び運搬具	52千円																								
工具器具及び備品	5,550千円																								
合計	32,463千円																								
建物	2,828千円																								
構築物	1,819千円																								
機械及び装置	13,631千円																								
車両及び運搬具	79千円																								
工具器具及び備品	3,849千円																								
合計	22,207千円																								
<p>6. リース資産処分損は、リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものである。</p>	<p>6. リース資産処分損は、リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものである。</p>																								
<p>7. 関係会社支援損失は業績不振の関係会社への支援のために発生した損失である。</p>	<p>7. 関係会社支援損失は業績不振の関係会社への支援のために発生した損失である。</p>																								
<p>8. たな卸資産処分損の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">173,908千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">154,647千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">15,195千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,101千円</td> </tr> </table>	製品	173,908千円	仕掛品	154,647千円	原材料	15,195千円	貯蔵品	1,350千円	合計	345,101千円	<p>8. たな卸資産処分損の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">173,908千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">154,647千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">15,195千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,101千円</td> </tr> </table>	製品	173,908千円	仕掛品	154,647千円	原材料	15,195千円	貯蔵品	1,350千円	合計	345,101千円				
製品	173,908千円																								
仕掛品	154,647千円																								
原材料	15,195千円																								
貯蔵品	1,350千円																								
合計	345,101千円																								
製品	173,908千円																								
仕掛品	154,647千円																								
原材料	15,195千円																								
貯蔵品	1,350千円																								
合計	345,101千円																								

## (リース取引関係)

第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日				第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	550,018	304,721	245,296	機械及び 装置	559,604	348,970	210,633
車両及び 運搬具	9,054	6,229	2,825	車両及び 運搬具	4,600	3,067	1,533
工具器具 及び備品	630,342	446,133	184,208	工具器具 及び備品	220,513	133,597	86,916
合計	1,189,415	757,085	432,330	合計	784,718	485,635	299,083
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 188,652千円 1年超 267,781千円 合計 456,434千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 130,391千円 1年超 185,950千円 合計 316,342千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 245,860千円 減価償却費相当額 222,653千円 支払利息相当額 21,370千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211,414千円 減価償却費相当額 190,407千円 支払利息相当額 15,793千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) 同左			
(利息相当額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				(利息相当額) 同左			

## (有価証券関係)

前期(平成16年10月31日現在)及び当期(平成17年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 税効果会計関係 )

第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">161,600千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税処理額</td><td style="text-align: right;">203,813千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">148,218千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,947千円</td></tr> <tr><td>投資会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">19,513千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,282千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">657,705千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,237千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,237千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">649,468千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	161,600千円	たな卸資産有税処理額	203,813千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	148,218千円	役員退職慰労引当金	20,947千円	投資会員権評価損損金不算入額	19,513千円	その他有価証券評価差額金	38,330千円	その他	65,282千円	<hr/>		繰延税金資産合計	657,705千円	固定資産圧縮積立金	8,237千円	<hr/>		繰延税金負債合計	8,237千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">161,600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,538千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税処理額</td><td style="text-align: right;">152,592千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">186,264千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">225,216千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,482千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,908千円</td></tr> <tr><td>投資会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">21,024千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">20,200千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,131千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">902,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,175千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,873千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">88,048千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">814,329千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	161,600千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,538千円	たな卸資産有税処理額	152,592千円	たな卸資産処分損	186,264千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	225,216千円	役員退職慰労引当金	22,482千円	関係会社事業損失引当金	10,908千円	投資会員権評価損損金不算入額	21,024千円	関係会社投資評価引当金	20,200千円	未払事業税	42,420千円	その他	46,131千円	<hr/>		繰延税金資産合計	902,377千円	その他有価証券評価差額金	80,175千円	固定資産圧縮積立金	7,873千円	<hr/>		繰延税金負債合計	88,048千円
賞与引当金損金算入限度超過額	161,600千円																																																										
たな卸資産有税処理額	203,813千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	148,218千円																																																										
役員退職慰労引当金	20,947千円																																																										
投資会員権評価損損金不算入額	19,513千円																																																										
その他有価証券評価差額金	38,330千円																																																										
その他	65,282千円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	657,705千円																																																										
固定資産圧縮積立金	8,237千円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金負債合計	8,237千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	161,600千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,538千円																																																										
たな卸資産有税処理額	152,592千円																																																										
たな卸資産処分損	186,264千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	225,216千円																																																										
役員退職慰労引当金	22,482千円																																																										
関係会社事業損失引当金	10,908千円																																																										
投資会員権評価損損金不算入額	21,024千円																																																										
関係会社投資評価引当金	20,200千円																																																										
未払事業税	42,420千円																																																										
その他	46,131千円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	902,377千円																																																										
その他有価証券評価差額金	80,175千円																																																										
固定資産圧縮積立金	7,873千円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金負債合計	88,048千円																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 20px;">税引前当期純損失を計上したため、当該記載は行っていない。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">同左</p>																																																										

(1株当たり情報)

第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1株当たり純資産額 725.09円 1株当たり当期純損失 23.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ当期純損失を計上しているため、記載していない。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。	1株当たり純資産額 723.74円 1株当たり当期純損失 9.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ当期純損失を計上しているため、記載していない。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第79期 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	第80期 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
当期純損失(千円)	398,118	151,886
普通株式に係る当期純損失(千円)	398,118	151,886
普通株式の期中平均株式数(株)	16,999,274	16,754,817

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)北國銀行	657,314
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	625,729
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50
		住友林業(株)	40,000
		(株)吉野家ディー・アンド・シー	122
		(株)福邦銀行	50,000
		AMPAK TECHNOLOGY, INC.	600,000
		(株)グランドホテル松任	400
		(株)テレビ松任	320
		その他8銘柄	524,451
計		2,498,387	890,959

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,086,836	54,308	13,900	5,127,244	3,201,665	119,896	1,925,579
構築物	279,771	8,665	21,700	266,736	212,322	6,446	54,413
機械装置	6,602,494	149,618	147,975	6,604,138	5,744,300	216,831	859,837
車両運搬具	223,019	1,210	1,592	222,637	206,071	2,991	16,565
工具器具備品	1,068,334	73,156	63,811	1,077,679	916,903	100,161	160,776
土地	659,879		4,187	655,692			655,692
建設仮勘定	23,953	285,312	286,958	22,306			22,306
有形固定資産計	13,944,289	572,271	540,125	13,976,435	10,281,264	446,327	3,695,171
無形固定資産							
電話加入権				13,979			13,979
無形固定資産計				13,979			13,979
長期前払費用	335			335	174	83	160
繰延資産							

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略している。  
2. 長期前払費用は、定額法により償却している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,800,000			2,800,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注)1	(17,072,000)	( )	( )	(17,072,000)
	普通株式 (千円)	2,800,000			2,800,000
	計 (株)	(17,072,000)	( )	( )	(17,072,000)
	計 (千円)	2,800,000			2,800,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,239,446			3,239,446
	再評価積立金 (千円)	466			466
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	296			296
計 (千円)	3,240,208			3,240,208	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円) (注)2	12,688		536	12,151
	別途積立金 (千円) (注)3	6,702,000		500,000	6,202,000
	計 (千円)	6,714,688		500,536	6,214,151

- (注) 1. 当期末における自己株式は401,140株である。  
 2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。  
 3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,200	28,300	478	36,021	32,000
関係会社投資評価引当金		50,000			50,000
賞与引当金	400,000	400,000	400,000		400,000
役員退職慰勞引当金	51,850	11,954	8,155		55,649
関係会社事業損失引当金	382,000	317,000		25,000	674,000

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」の「(その他)」は、洗替による戻入額である。  
 2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額」の「(その他)」は、関係会社の債務超過額縮小による戻入額である。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	26,455
預金	
当座預金	3,677,423
普通預金	157,557
郵便振替口座	47
定期預金	285,248
譲渡性預金	100,000
別段預金	1,637
外貨預金	73,459
計	4,295,373
合計	4,321,829

## 受取手形

## (相手先別内訳)

相手先	金額 (千円)
ニッコー販売(株)	444,497
東芝ホクト電子(株)	40,201
渡辺パイプ(株)	26,130
小泉機器工業(株)	18,980
(株)竹中工務店	16,600
その他	457,821
合計	1,004,232

## (期日別内訳)

期日別	金額 (千円)
平成17年11月	307,444
平成17年12月	51,603
平成18年 1月	195,836
平成18年 2月	343,494
平成18年 3月	97,527
平成18年 4月	8,325
合計	1,004,232

売掛金  
(相手先別内訳)

相手先	金額 (千円)
NIKKO CERAMICS, INC.	241,793
Waterford Crystal Co., Ltd.	144,555
サンシン電気(株)	105,507
(株)ベルニクス	98,869
ニッコー販売(株)	96,472
その他	2,711,040
合計	3,398,239

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	月平均売上高 (千円)	回収率 (%)	滞留月数 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(E)}$
3,726,433	21,738,543	22,066,736	3,398,239	1,811,545	86.7	1.88

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、当期発生高及び月平均売上高は消費税等を含めて表示している。

商品・製品・半製品・仕掛品

区分	商品 (千円)	製品 (千円)	半製品 (千円)	仕掛品 (千円)
住設環境機器製品	114,445	385,472		80,845
電子セラミック製品	17,665	458,301		316,963
陶磁器食器	19,025	575,830	300,955	522,126
合計	151,136	1,419,605	300,955	919,935

原材料

区分	金額 (千円)
原材料	352,280
部品	23,288
合計	375,568

未成工事支出金

区分	金額 (千円)
水処理プラント	150,871
合計	150,871

## 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品	47,295
梱包資材	10,116
燃料	1,712
その他	14,225
合計	73,350

## 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
NIKKO CERAMICS, INC.	1,077,666
合計	1,077,666

支払手形  
(相手先別内訳)

相手先	金額 (千円)
(有)テクノクリエート	114,438
栗本商事株	63,559
長瀬産業株	40,318
丸文通商株	33,021
利根川高分子工業株	30,660
その他	712,603
合計	994,601

## (期日別内訳)

期日別	金額 (千円)
平成17年11月	263,994
平成17年12月	284,577
平成18年 1月	225,552
平成18年 2月	220,476
合計	994,601

買掛金  
(相手先別内訳)

相手先	金額 (千円)
三谷産業㈱	318,246
メドー産業㈱	140,267
ホームー㈱	136,879
三谷産業イー・シー㈱	93,637
太陽工業㈱	87,211
その他	2,399,412
合計	3,175,655

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日						
定時株主総会	1月中						
基準日	10月31日						
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、100株未満株数表示株券						
中間配当基準日	4月30日						
1単元の株式数	1,000株						
株式の名義書換							
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部						
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社						
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	<table border="0"> <tr> <td>1. 不所持株券の発行</td> <td>株券1枚につき100円に印紙税相当額を 加算した額</td> </tr> <tr> <td>2. 喪失、汚損、毀損による株券交付</td> <td>株券1枚につき100円に印紙税相当額を 加算した額</td> </tr> <tr> <td>3. その他の新券交付</td> <td>無料</td> </tr> </table>	1. 不所持株券の発行	株券1枚につき100円に印紙税相当額を 加算した額	2. 喪失、汚損、毀損による株券交付	株券1枚につき100円に印紙税相当額を 加算した額	3. その他の新券交付	無料
1. 不所持株券の発行	株券1枚につき100円に印紙税相当額を 加算した額						
2. 喪失、汚損、毀損による株券交付	株券1枚につき100円に印紙税相当額を 加算した額						
3. その他の新券交付	無料						
単元未満株式の買取							
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部						
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社						
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載新聞名	日本経済新聞						
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年4月30日及び10月31日の株主名簿に記載された株主（実質株主を含む。）のうち、1,000株以上保有する株主に、5,000円相当の当社陶磁器製品または地元特産品などから、その都度会社側で選定して進呈する。						

- (注) 1. 当社は決算公告に代えて貸借対照表並びに損益計算書を当社ホームページに掲載している。  
(当社ホームページ <http://www.nikko-company.co.jp/koukoku.htm>)
2. 株券失効制度に関する株券喪失登録手数料は、申請1件につき1万円、株券1枚につき400円としている（株券を再発行する場合は、別途株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額の新券交付手数料が必要）。株券喪失登録の取扱場所、代理人及び取次所は、上記「株式の名義書換」及び「単元未満株式の買取」と同様である。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

第79期事業年度（自平成15年11月 1日 至平成16年10月31日）  
平成17年1月28日北陸財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第80期事業年度の間会計期間（自平成16年11月 1日 至平成17年4月30日）  
平成17年7月26日北陸財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成16年10月 1日 至平成16年10月31日）  
平成16年11月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成16年11月 1日 至平成16年11月30日）  
平成16年12月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成16年12月 1日 至平成16年12月31日）  
平成17年1月12日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成17年 1月 1日 至平成17年 1月31日）  
平成17年2月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成17年 6月16日 至平成17年 6月30日）  
平成17年7月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成17年 7月 1日 至平成17年 7月31日）  
平成17年8月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成17年 8月 1日 至平成17年 8月31日）  
平成17年9月13日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成17年 9月 1日 至平成17年 9月30日）  
平成17年10月7日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成17年10月 1日 至平成17年10月31日）  
平成17年11月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成17年11月 1日 至平成17年11月30日）  
平成17年12月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成17年12月 1日 至平成17年12月31日）  
平成18年1月11日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 1月28日

ニ ッ コ ー 株 式 会 社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 井上 政 造 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月27日

ニ ッ コ ー 株 式 会 社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員            公 認 会 計 士    井 上 政 造   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員            公 認 会 計 士    杉 本 隆 夫   印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 1月28日

ニ ッ コ ー 株 式 会 社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 井上 政造 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月27日

ニ ッ コ ー 株 式 会 社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      井 上 政 造      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      杉 本 隆 夫      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。